

平成20年6月期 決算短信

平成20年8月22日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本土建株式会社
 コード番号 1998 URL <http://www.ztv.ne.jp/nippondoken/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田村 欣也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 安部 學
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月26日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月26日

TEL 059-229-5643

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月期の連結業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	28,977	4.2	1,522	7.6	1,455	8.0	350	43.1
19年6月期	27,815	0.8	1,415	150.0	1,347	146.5	245	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年6月期	42.64	—	3.0	3.5	5.3
19年6月期	29.79	—	2.1	3.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 ー百万円 19年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月期	44,662	13,917	26.2	1,422.79
19年6月期	39,055	13,027	30.0	1,421.93

(参考) 自己資本 20年6月期 11,707百万円 19年6月期 11,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	3,438	△2,588	926	3,819
19年6月期	3,271	287	△3,158	2,043

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年6月期	—	—	—	3.00	24	10.1	0.2
20年6月期	—	—	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成21年6月期の配当予想につきましては未定であります。

3. 21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,000	25.4	800	15.5	750	15.2	50	—	6.08
通期	33,000	13.9	1,750	15.0	1,600	9.9	400	14.0	48.61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 2社 (社名 滋賀ケーブルネットワーク株式会社、近江八幡ケーブルネットワーク株式会社) 除外 1社 (社名 滋賀ケーブルネットワーク株式会社)
 (注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月期 8,409,000株 19年6月期 8,409,000株
 ② 期末自己株式数 20年6月期 180,221株 19年6月期 179,340株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年6月期の個別業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	14,728	6.2	13	—	93	—	50	—
19年6月期	13,863	△15.9	△269	—	△161	—	△169	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	6.09	—	—	—
19年6月期	△20.59	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年6月期	18,709	10,321	10,321	55.2	59.0	1,254.28	1,289.21	
19年6月期	17,971	10,609	10,609	59.0	59.0	1,289.21	1,289.21	

(参考) 自己資本 20年6月期 10,321百万円 19年6月期 10,609百万円

2. 21年6月期の個別業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期累計期間	6,000	8.5	△70	—	△50	—	△100	—	—	△12.15
通期	15,000	1.8	50	279.4	120	28.2	50	△0.3	—	6.08

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は、平成20年9月10日付で上場廃止となる予定であります。詳細につきましては、平成20年5月2日公表の「大倉物産株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」及び平成20年8月12日公表の「定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する承認決議のお知らせ」をご参照ください。また、上場廃止後の当社グループの再編内容が未定であるため、再編に伴う当社負担費用等が未定につき、平成21年6月期の配当予想につきましては未定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期におきましては米国サブプライムローン問題等に起因する金融市場の混乱等はあったものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。下半期におきましては原油価格の高騰による原材料や物価の上昇等の影響を受け、企業の設備投資や個人消費に陰りが見え始め、景気は先行きの不透明感と停滞感が強まる状況で推移いたしました。

当社グループが主力としております建設業界におきましては、公共事業の削減政策が継続されている中、入札制度の改革や改正建築基準法の施行による民間設備投資の実行の遅れ等により、依然として低価格による激しい受注競争が続いている上、原油高の影響等により材料の高騰に拍車がかかり、非常に厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは利益の安定確保を目指し、新規顧客の開拓とともに、営業力、収益力の強化に力を注いでまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は289億77百万円(前期比4.2%増)となり、連結営業利益は15億22百万円(前期比7.6%増)、連結経常利益は14億55百万円(前期比8.0%増)、連結当期純利益は3億50百万円(前期比43.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注競争の激化が継続している中、材料の高騰による原価の上昇の影響を受け、売上高は182億89百万円(前期比3.2%減)となり、営業利益は1億78百万円(前期比26.1%減)となりました。

(開発事業)

開発事業におきましては、販売用不動産の大型物件の売却により、売上高は22億72百万円(前期比50.0%増)となり、営業利益は3億60百万円(前期比81.9%増)となりました。

(放送通信事業)

放送通信事業におきましては、(株)ZTVが滋賀ケーブルネットワーク(株)の株式を取得し、その後両社が合併したこと等の結果、売上高は84億15百万円(前期比13.6%増)となり、営業利益は13億16百万円(前期比1.3%減)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、サブプライムローン問題等に起因する金融市場の混乱に加え、留まることを知らない原油価格の上昇による物価や材料の高騰などにより、景気の先行きは不透明感が増すものと予想されます。

建設業界におきましても、公共投資の減少に加え、民間設備投資も減少する傾向にある中、低価格による熾烈な受注競争等、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況の中、当社グループの次期連結業績につきましては、営業方針や営業スタイルの転換により営業力の強化を図るとともに、原価の低減・販売費及び一般管理費の削減を図ってまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高330億円(建設事業188億円、開発事業15億円、放送通信事業127億円)、営業利益17億5千万円、経常利益16億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

なお、当社は、平成20年8月12日開催の臨時株主総会および普通株主による種類株主総会決議により、平成20年9月10日付で、上場廃止となる予定であります。詳細につきましては、平成20年8月12日公表の「定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する承認決議のお知らせ」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、446億62百万円と前連結会計年度末と比べ56億6百万円(14.4%)の増加となりました。これは、期中において流動資産の「現金預金」が17億79百万円、「受取手形・完成工事未収入金等」が14億85百万円及び固定資産の「建物・構築物」が25億11百万円、「の

れん」が15億8百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、307億45百万円と前連結会計年度末と比べ47億17百万円(18.1%)の増加となりました。これは、期中において流動負債の「支払手形・工事未払金等」が11億43百万円及び固定負債の「長期借入金」が33億34百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、139億17百万円と前連結会計年度末と比べ8億89百万円(6.8%)の増加となりました。これは、期中において「その他有価証券評価差額金」が3億19百万円減少した一方で、「利益剰余金」が3億26百万円、「少数株主持分」が8億84百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末には38億19百万円(前連結会計年度末比17億76百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、34億38百万円(前年同期は32億71百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億29百万円のほか、減価償却費19億77百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は、25億91百万円(前年同期は2億87百万円の獲得)となりました。これは主に新規連結子会社の取得及び有形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は、9億26百万円(前年同期は31億58百万円の使用)となりました。これは主に長期借入による収入があったことなどによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率 (%)	26.0	30.0	26.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4	10.6	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.8	4.9	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	17.3	13.3

※自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、業績や財務体質の強化、配当性向などを総合的に勘案しながら長期的な視野に立った安定的配当の維持に努めております。

また、内部留保資金につきましては業界内での競争の激化に備え、財務の安全性による受注の優位性の確保並びに重点施策事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上等により株主の皆様方への利益還元につながるものと考えております。

しかしながら、当期の配当につきましては、平成 20 年 5 月 2 日公表の「平成 20 年 6 月期期末配当予想

の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、無配とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましては、未定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のようなものが考えられます。尚、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

①経済の状況及び公共投資の減少

営業活動地域内の経済状況が悪化した場合や、予想を上回る公共投資の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②工事の受注リスク

建設業における発注方法については、民間工事においては「見積合わせ」、公共工事においては「入札」の方法が多く採用されておりますが、いずれにおいても工事価格が受注業者決定の最大の要素であります。このため、当社グループが同業他社と比較して工事価格の優位性が低い場合は、受注が困難となり、また、受注競争が激化して利益率が著しく低い工事の割合が増加した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥工事施工上のリスク

- ・ 工事の施工に当たっては安全対策を十分に講じておりますが、万一、重大災害が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 品質マネジメントシステム（ISO9001）により品質管理に努めておりますが、予期せぬ事情により瑕疵担保責任が生じた場合にも業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日本土建株式会社(当社)及び子会社12社、関連会社4社により構成されており、建設事業、建設機械器具の賃貸事業、不動産事業、山林事業、放送通信事業及びこれらに付帯する一切の業務を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

建設事業

当社は建築、土木工事等の元請負を営んでおりますが、子会社である㈱堀崎組、㈱日建エンジニアリングサービス、日鈴建設㈱、㈱丸栄建設、関連会社の三重農林建設㈱におきましても、それぞれの地域に密着した形で元請負に関して営業展開をしており、併せて当社が受注した工事の協力業者としての活動を行っております。

また、専門工事として防水工事及び重機工事は子会社である㈱日建エンジニアリングサービスに、洗浄用機械の販売・修理は子会社である㈱グリーンテックジャパンに、建築資材は子会社であるあさひ物産㈱に見積り参加させ、発注しております。

なお、子会社である㈱日建エンジニアリングサービスは、建設用重機の賃貸も行っております。

開発事業

不動産の売買、賃貸及び仲介は主として当社及び子会社の㈱日建エンジニアリングサービスが営んでおります。また、宅地開発につきましては子会社の日の出開発㈱が営んでおります。

山林事業は主として子会社である日建産業㈱が営んでおり、当社所有の山林を管理するとともに木材

製品を製造し、当社及び得意先に販売しております。

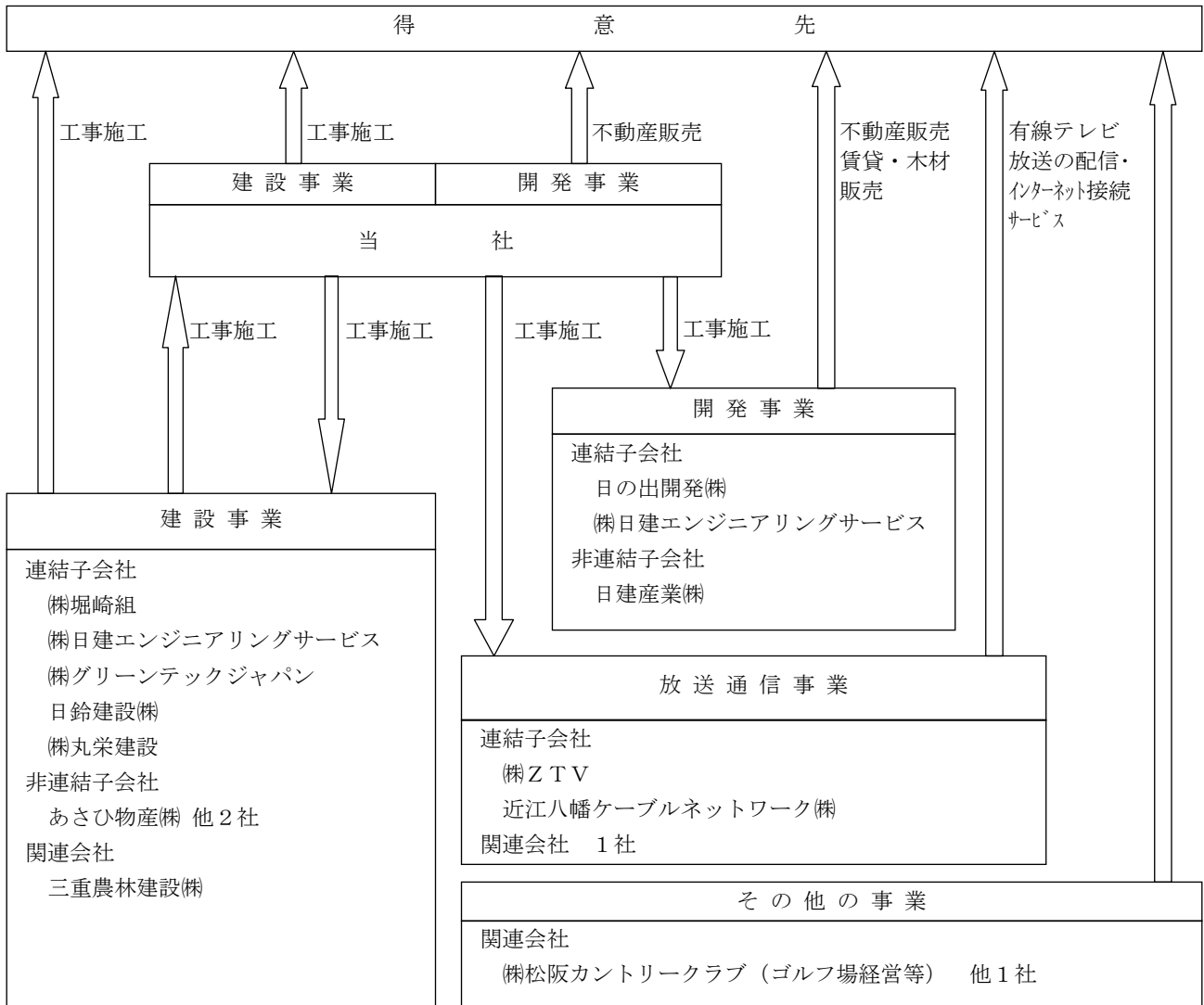
放送通信事業

放送通信事業は、子会社の(株)ZTV及び近江八幡ケーブルネットワーク(株)が営んでおり、有線テレビ放送の配信・インターネット接続サービスを行っております。なお、(株)ZTVと近江八幡ケーブルネットワーク(株)は平成20年7月1日付で(株)ZTVを存続会社とする吸収合併を行い、近江八幡ケーブルネットワーク(株)は、同日付で解散いたしました。

その他の事業

関連会社の(株)松阪カントリークラブは、ゴルフ場経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当社の連結子会社である(株)ZTVは、平成19年11月2日付で滋賀ケーブルネットワーク(株)の株式の80.7%を取得し、子会社化(当社の孫会社)いたしました。
- 2 当社の連結子会社である(株)ZTVと滋賀ケーブルネットワーク(株)は、平成20年1月1日付で(株)ZTVを存続会社とする吸収合併を行い、滋賀ケーブルネットワーク(株)は、同日付で解散いたしました。
- 3 当社の連結子会社である(株)ZTVは、平成20年3月31日付で近江八幡ケーブルネットワーク(株)の株式の62.0%を取得し、子会社化(当社の孫会社)いたしました。
- 4 当社の連結子会社である(株)ZTVと近江八幡ケーブルネットワーク(株)は、平成20年7月1日付で(株)ZTVを存続会社とする吸収合併を行い、近江八幡ケーブルネットワーク(株)は、同日付で解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 19 年 6 月期決算短信（平成 19 年 8 月 24 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ztv.ne.jp/nippondoken/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成 19 年 6 月期決算短信（平成 19 年 8 月 24 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ztv.ne.jp/nippondoken/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 19 年 6 月期決算短信（平成 19 年 8 月 24 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ztv.ne.jp/nippondoken/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、昨今の建設業界を取り巻く厳しい経営環境のもとにおいて、中長期的に当社グループの企業価値を向上させるための方策を検討してまいりました。その結果、低価格での受注競争とは一線を画し、売上重視から収益性重視の受注体制へと収益構造を改革し、持続的な企業価値の向上を可能ならしめるべく、全社を挙げて民間建設部門の受注拡大を最重点課題とした営業活動を推進し、併せて現場管理コストの削減に取り組むことが最重要な方策であるとの結論に至りました。そこで、当社及び子会社 11 社並びに関連会社 4 社によって構成されております当社グループの中核事業である建設事業において、現状を改善し、民間建設部門の受注拡大や収益性を向上させるためには、現行グループ各社の事業分担の見直しをはじめとする再編を実行することが必要であり、建設事業においてはコスト削減を中心としたスリム化による収益性の向上、放送通信事業においては新規顧客の獲得等による安定成長を達成するため、各事業の経営資源を再配分する等、機動的かつ効率的なグループ経営を可能とすることが必要不可欠であるとの結論に至りました。

しかしながら、これら当社グループ内における再編を実行するにあたっては、一貫した経営理念に基づく断固とした改革がもとめられ、当該改革の過程においては、一時的にせよ事業構造の変革に伴う売上規模の縮小や業績の悪化、再編に伴う経営の不確実性の増加等が見込まれ、それらに起因する株価の下落が予想される等、改革実行に伴う痛みが極めて大きなものとなる危険性があります。そして、これらの危険性は、近年益々短期的な収益の拡大志向を強めている資本市場から十分な評価を得られない可能性があります。その結果、当社株主の皆様に対しても短期的にはマイナスの影響を及ぼす可能性も否定できないと考えております。したがって、かかる抜本的な改革を、機動的かつ迅速に実現するためには、短期的な業績に左右されることなく、株主、経営陣及び従業員が一体となってこれに取り組む必要があります。

また、当社は平成 6 年の株式店頭登録以降、エクイティ・ファイナンスの活用、顧客及び取引先の皆様に対する知名度・信用力の向上など、企業価値向上に資する様々なメリットを享受することができましたが、近年、資本市場に対する規制が急速に強化されていることに伴い、上場を維持するために必要なコス

ト（株主総会の運営や株主名簿管理人への事務委託にかかる費用、金融商品取引法上の有価証券報告書等の継続開示にかかる費用、監査費用等）が増大しており、かかるコストは今後も更に増大することが予想されることから、上場を維持することが当社の経営改革推進の足かせになる可能性があると考えました。

上記のような当社グループの現状に鑑み、当社は、上場を維持したままで持続的な企業価値向上を達成することは困難であり、収益構造の改革、コスト削減及び当社グループ内における再編等を含めた抜本的な改革に伴うリスクを当社の一般株主の皆様にご負担いただくことを回避するとともに、今まで以上に迅速かつ機動的に改革を推進することが可能な経営体制へ転換するためには、当社を中長期的に支援することができる中核安定株主と当社経営陣とが一体となって取り組む体制の構築が必須と判断いたしました。かかる観点から、当社は、非上場化が当社の中長期的な企業価値向上にとって有効な手段であると考えに至ったことから、平成20年5月2日開催の取締役会において、決議に参加した取締役の全員一致で大倉物産㈱による当社株式に対する公開買付けに賛同の意を表明することを決議し、上場廃止に向けて動き出しました。

その後各種手続きを踏んだ結果、平成20年9月10日付で上場廃止となる予定であります。詳細につきましては、平成20年5月2日公表の「大倉物産株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」及び平成20年8月12日公表の「定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する承認決議のお知らせ」をご参照下さい。

また今後は、当社の経営理念である「顧客満足・問題解決・社会貢献・革新・知力・独自性」をモットーに、当社グループ全体で社会的な信頼度をいっそう高める幅広い企業の社会的責任（CSR）活動にも注力するよう努めてまいります。

（5）内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

（6）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 6 月 30 日現在)		当連結会計年度 (平成 20 年 6 月 30 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【資産の部】		%		%	
I. 流動資産					
1 現金預金	2,076,849		3,855,875		1,779,025
2 受取手形・完成工事未収入金等	2,617,366		4,103,330		1,485,964
3 有価証券	10,020		—		△10,020
4 未成工事支出金	1,824,077		1,844,527		20,449
5 不動産事業支出金	15,029		16,097		1,068
6 販売用立木	2,097,719		2,123,898		26,178
7 販売用不動産	4,274,179		3,966,657		△307,521
8 造成工事支出金	5,176,101		4,293,274		△882,826
9 繰延税金資産	230,431		322,329		91,897
10 その他流動資産	614,307		593,786		△20,521
貸倒引当金	△21,383		△55,306		△33,923
流動資産合計	18,914,699	48.4	21,064,469	47.2	2,149,770
II. 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	12,929,551		18,311,061		5,381,509
(2) 機械・運搬具・工具器具備品	6,851,259		8,249,752		1,398,492
(3) 土地	3,301,175		3,427,623		126,448
(4) 建設仮勘定	89,750		1,617		△88,133
減価償却累計額	△9,812,354		△14,032,559		△4,220,204
有形固定資産合計	13,359,382		15,957,495		2,598,112
2 無形固定資産					
(1) のれん	100,827		1,609,153		1,508,326
(2) その他無形固定資産	48,589		78,770		30,180
無形固定資産合計	149,417		1,687,924		1,538,506
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,464,262		2,852,346		△611,916
(2) 長期貸付金	106,811		98,206		△8,605
(3) 繰延税金資産	292,207		571,095		278,887
(4) 長期未収入金	1,698,414		1,576,221		△122,193
(5) 破産更生債権等	21,033		19,597		△1,435
(6) その他投資その他の資産	1,100,687		886,197		△214,489
貸倒引当金	△51,266		△50,964		301
投資その他の資産合計	6,632,150		5,952,699		△679,451
固定資産合計	20,140,950	51.6	23,598,118	52.8	3,457,168
資産合計	39,055,650	100.0	44,662,588	100.0	5,606,938

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 6 月 30 日現在)		当連結会計年度 (平成 20 年 6 月 30 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【負債の部】		%		%	
I. 流動負債					
1 支払手形・工事未払金等	3,388,288		4,531,982		1,143,693
2 短期借入金	3,205,000		3,815,000		610,000
3 1年以内返済予定長期借入金	6,070,076		5,498,064		△572,012
4 未成工事受入金	1,211,788		1,080,751		△131,037
5 完成工事補償引当金	20,817		18,847		△1,969
6 工事損失引当金	29,253		24,101		△5,151
7 賞与引当金	124,737		145,609		20,872
8 その他流動負債	1,029,744		1,360,518		330,773
流動負債合計	15,079,705	38.6	16,474,874	36.9	1,395,169
II. 固定負債					
1 長期借入金	9,510,520		12,845,026		3,334,506
2 繰延税金負債	289,353		90,965		△198,387
3 退職給付引当金	349,117		330,929		△18,187
4 役員退職引当金	7,251		153,324		146,073
5 デジタル化対策費引当金	362,000		434,672		72,672
6 その他固定負債	430,232		415,413		△14,819
固定負債合計	10,948,474	28.0	14,270,330	31.9	3,321,855
負債合計	26,028,180	66.6	30,745,205	68.8	4,717,025
【純資産の部】					
I. 株主資本					
1 資本金	1,663,000	4.3	1,663,000	3.7	—
2 資本剰余金	2,067,840	5.3	2,067,840	4.6	—
3 利益剰余金	7,659,838	19.6	7,986,039	17.9	326,201
4 自己株式	△133,918	△0.3	△134,556	△0.3	△638
株主資本合計	11,256,760	28.9	11,582,323	25.9	325,562
II. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	445,236	1.1	125,505	0.3	△319,731
評価・換算差額等合計	445,236	1.1	125,505	0.3	△319,731
III. 少数株主持分	1,325,472	3.4	2,209,555	5.0	884,082
純資産合計	13,027,469	33.4	13,917,383	31.2	889,913
負債純資産合計	39,055,650	100.0	44,662,588	100.0	5,606,938

(2) 比較連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 金 額
	〔自平成18年7月1日 至平成19年6月30日〕		〔自平成19年7月1日 至平成20年6月30日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I. 売上高	27,815,780	100.0	28,977,588	100.0	1,161,807
1 完成工事高	18,894,875		18,289,318		△605,557
2 兼業事業売上高	8,920,904		10,688,270		1,767,365
II. 売上原価	23,446,360	84.3	24,106,158	83.2	659,798
1 完成工事原価	17,497,584		16,999,263		△498,320
2 兼業事業売上原価	5,948,775		7,106,895		1,158,119
売上総利益	4,369,420	15.7	4,871,429	16.8	502,009
完成工事総利益	1,397,291		1,290,054		△107,236
兼業事業総利益	2,972,129		3,581,375		609,246
III. 販売費及び一般管理費	2,954,331	10.6	3,349,270	11.6	394,938
営業利益	1,415,088	5.1	1,522,159	5.2	107,070
IV. 営業外収益	192,676	0.7	198,825	0.7	6,148
1 受取利息	4,845		6,020		1,174
2 受取配当金	34,670		37,026		2,355
3 地代家賃収入	65,022		69,566		4,543
4 雑収入	88,137		86,211		△1,926
V. 営業外費用	260,185	0.9	265,661	0.9	5,476
1 支払利息	215,163		226,822		11,658
2 貸倒引当金繰入額	20,423		—		△20,423
3 雑支出	24,597		38,839		14,241
経常利益	1,347,580	4.9	1,455,322	5.0	107,742
VI. 特別利益	565,317	2.0	35,161	0.1	△530,156
1 固定資産売却益	13,281		15,625		2,344
2 国庫補助金収入	221,832		—		△221,832
3 事業譲渡益	299,616		—		△299,616
4 投資有価証券売却益	30,587		19,536		△11,050
VII. 特別損失	649,302	2.3	360,907	1.2	△288,394
1 固定資産除却損	16,053		11,284		△4,769
2 固定資産売却損	5,430		—		△5,430
3 固定資産圧縮損	221,832		—		△221,832
4 販売用不動産評価損	5,382		6,997		1,615
5 投資有価証券評価損	6,656		30,386		23,729
6 役員退職引当金繰入	—		140,083		140,083
7 デジタル化対策費引当金繰入額	362,000		129,837		△232,162
8 その他特別損失	31,948		42,318		10,369
税金等調整前当期純利益	1,263,595	4.6	1,129,576	3.9	△134,018
法人税、住民税及び事業税	242,318	0.9	563,092	1.9	320,773
法人税、住民税及び事業税追徴税額	14,219	0.1	—	—	△14,219
法人税等調整額	336,878	1.2	△338,300	△1.1	△675,178
少数株主利益又は少数株主損失(△)	425,039	1.5	553,895	1.9	128,855
当期純利益	245,140	0.9	350,890	1.2	105,750

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高	1,663,000	2,067,840	7,439,387	△133,856	11,036,371
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△24,689		△24,689
当期純利益			245,140		245,140
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計			220,450	△61	220,388
平成19年6月30日残高	1,663,000	2,067,840	7,659,838	△133,918	11,256,760

(単位:千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日残高	385,912	385,912	953,429	12,375,713
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△24,689
当期純利益				245,140
自己株式の取得				△61
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	59,324	59,324	372,043	431,367
連結会計年度中の 変動額合計	59,324	59,324	372,043	651,756
平成19年6月30日残高	445,236	445,236	1,325,472	13,027,469

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高	1,663,000	2,067,840	7,659,838	△133,918	11,256,760
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△24,688		△24,688
当期純利益			350,890		350,890
自己株式の取得				△638	△638
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計			326,201	△638	325,562
平成20年6月30日残高	1,663,000	2,067,840	7,986,039	△134,556	11,582,323

(単位:千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年6月30日残高	445,236	445,236	1,325,472	13,027,469
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△24,688
当期純利益				350,890
自己株式の取得				△638
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△319,731	△319,731	884,082	564,350
連結会計年度中の 変動額合計	△319,731	△319,731	884,082	889,913
平成20年6月30日残高	125,505	125,505	2,209,555	13,917,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成18年7月1日 至平成19年6月30日	自平成19年7月1日 至平成20年6月30日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,263,595	1,129,576
減価償却費	1,806,140	1,977,291
のれん償却額	39,836	78,989
貸倒引当金の増加・減少(△)額	7,609	16,322
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	1,885	△1,969
工事損失引当金の増加・減少(△)額	△22,129	△5,151
賞与引当金の増加・減少(△)額	△5,360	△4,727
退職給付引当金の増加・減少(△)額	15,372	△18,187
役員退職引当金の増加・減少(△)額	△345,276	146,073
固定資産売却損失引当金の増加・減少(△)額	△1,012,160	—
デジタル化対策費引当金の増加・減少(△)額	362,000	72,672
受取利息及び受取配当金	△39,516	△43,046
支払利息	215,163	226,822
支払保証料	9,515	8,018
投資有価証券売却益	△30,587	△19,536
投資有価証券評価損	6,656	30,386
販売用不動産評価損	5,382	—
有形固定資産売却益	△13,281	△15,625
有形固定資産売却損	5,430	—
国庫補助金収入	△221,832	—
固定資産圧縮損	221,832	—
事業譲渡益	△299,616	—
受取手形・完成工事未収入金等の減少・増加(△)額	1,202,853	△1,267,774
未成工事支出金の減少・増加(△)額	143,796	△20,449
販売用立木の減少・増加(△)額	△28,493	△26,178
販売用不動産の減少・増加(△)額	△1,665,815	307,521
造成工事支出金の減少・増加(△)額	1,918,575	882,826
支払手形・工事未払金等の増加・減少(△)額	△802,182	712,118
未成工事受入金金の増加・減少(△)額	△468,089	△131,037
長期未払金の増加・減少(△)額	346,022	△8,539
その他	1,119,289	△68,791
小 計	3,736,614	3,957,602
利息及び配当金の受取額	39,459	43,457
利息の支払額	△189,494	△258,857
保証料の支払額	△9,094	△7,824
法人税等の支払額	△305,925	△295,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,271,560	3,438,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,602	△37,420
定期預金の払戻による収入	25,801	35,202
有形固定資産の取得による支出	△1,285,577	△996,211
有形固定資産の売却による収入	50,672	159,555
無形固定資産の取得による支出	△20,970	△34,725
国庫補助金収入	395,182	—
事業譲渡による収入	920,950	—
投資有価証券の取得による支出	△370,048	△124,760
投資有価証券の売却による収入	391,144	193,491
短期貸付による支出	△2,000	—
短期貸付金の回収による収入	—	2,000
長期貸付による支出	△5,000	△1,670
長期貸付金の回収による収入	24,757	10,275
子会社株式の取得による支出	△14,076	—
新規連結子会社の取得による支出	—	△1,925,414
長期未収入金の取得による支出	△44,326	△32,673
長期未収入金の回収による収入	199,992	154,866
その他投資等増加による支出	△78,879	△75,101
その他投資等減少による収入	137,000	77,484
その他	△13,204	6,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,814	△2,588,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,990,000	30,490,000
短期借入金の返済による支出	△38,438,000	△30,880,358
長期借入れによる収入	700,000	9,136,970
長期借入金の返済による支出	△3,345,892	△7,764,646
配当金の支払額	△64,180	△24,636
少数株主への配当金の支払額	—	△39,877
少数株主からの払込による収入	—	9,597
自己株式の売却・取得による収入・支出(△)額	△61	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,158,134	926,410
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	401,239	1,776,807
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,641,907	2,043,147
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,043,147	3,819,954

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱せる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社の数 8社 連結子会社名

(株)堀崎組、(株)日建エンジニアリングサービス、(株)グリーンテックジャパン
日の出開発(株)、(株)ZTV、日鈴建設(株)、(株)丸栄建設
近江八幡ケーブルネットワーク(株)

当連結会計年度より、近江八幡ケーブルネットワーク(株)を連結の範囲に含めました。

なお、近江八幡ケーブルネットワーク(株)については、(株)ZTVが当連結会計年度に株式を取得し、そのみなし取得日が連結会計年度末のため、貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社名

非連結子会社名 日建産業(株)、他3社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法非適用の非連結子会社 4社 会社名 日建産業(株)、他3社

持分法非適用の関連会社 4社 会社名 三重農林建設(株)、他3社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ZTV及び近江八幡ケーブルネットワーク(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法によっております。

不動産事業支出金 …………… 個別法による原価法によっております。

販売用立木 …………… 総平均法による原価法によっております。

販売用不動産 …………… 個別法による原価法によっております。

造成工事支出金 …………… 個別法による原価法によっております。

(3) デリバティブ

時価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、連結子会社である（株）ZTVの有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物・構築物7～65年、機械・運搬具・工具器具備品5～15年であります。

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,994千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

③ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

(6) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支払いにあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

役員退職慰労金は、従来、一部の連結子会社において支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ30,035千円減少し、税金等調整前当期純利益は170,118千円減少しております。

(7) デジタル化対策費引当金

対加入者アナログ地上波テレビ放送のデジタル化に伴う対策費用の支出に備えるため、翌連結会計年度以降の発生見込額を計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(2) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額が3億円以上）については工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準による計上は、次のとおりであります。

完成工事高 2,247,148千円

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間または20年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日 〕
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日 〕
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 6 月 30 日)
<p>1. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 403,197千円</p>	<p>1. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 407,197千円</p>
<p>2. 下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、津地方法務局に供託しております。 投資有価証券 10,192千円</p> <p>また、下記の資産は短期借入金 740,000 千円、一年以内返済予定長期借入金 569,350 千円、長期借入金 4,035,800 千円、支払手形・工事未払金等 9,543 千円の担保に供しております。</p> <p>建物・構築物 4,940,361千円 機械・運搬具・工具器具備品 1,965,628 土 地 1,602,453 現金預金(定期預金) 16,000</p> <p style="text-align: right;">計 8,524,443</p>	<p>2. 下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、津地方法務局に供託しております。 投資有価証券 10,168千円</p> <p>また、下記の資産は短期借入金 600,000 千円、一年以内返済予定長期借入金 687,080 千円、長期借入金 4,711,550 千円の担保に供しております。</p> <p>建物・構築物 4,993,133千円 機械・運搬具・工具器具備品 1,933,835 土 地 1,602,453 現金預金(定期預金) 1,000</p> <p style="text-align: right;">計 8,530,422</p>
<p>3. 保証債務 三重中央アスコ(株)の銀行借入金 2,975千円 三重中央アスコ(株)に対する保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>	<p>3. 保証債務 三重中央アスコ(株)の銀行借入金 637千円 三重中央アスコ(株)に対する保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>
<p>4. 受取手形裏書譲渡高 59,610千円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高 27,262千円</p>
<p>5. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 38,316千円 支払手形 31,369</p>	<p>5. _____</p>
<p>6. 当連結会計期間に国庫補助金の受入れにより、下記の科目につき取得価額の圧縮記帳がなされております。</p> <p>販売用立木 圧縮記帳累計額 83,999千円 当連結会計年度圧縮記帳額 2,575</p> <p>建物・構築物 圧縮記帳累計額 2,721,322千円 当連結会計年度圧縮記帳額 116,333</p> <p>機械・運搬具・工具器具備品 圧縮記帳累計額 1,801,801千円 当連結会計年度圧縮記帳額 105,498</p>	<p>6. 当連結会計期間に国庫補助金の受入れにより、下記の科目につき取得価額の圧縮記帳がなされております。</p> <p>販売用立木 圧縮記帳累計額 84,899千円 当連結会計年度圧縮記帳額 899</p> <p>建物・構築物 圧縮記帳累計額 3,499,198千円 当連結会計年度圧縮記帳額 —</p> <p>機械・運搬具・工具器具備品 圧縮記帳累計額 1,801,801千円 当連結会計年度圧縮記帳額 —</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日 〕																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">339,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,072,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,001</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">11,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,281</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,430千円</td> </tr> </table>	役員報酬	339,805千円	従業員給与手当	1,072,392	賞与引当金繰入額	52,610	役員退職引当金繰入額	9,545	退職給付費用	38,271	貸倒引当金繰入額	17,001	建物・構築物	11,337千円	機械・運搬具・工具器具備品	1,943	計	13,281	建物・構築物	5,430千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">316,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,103,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,094</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,334</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,625</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	役員報酬	316,736千円	従業員給与手当	1,103,513	賞与引当金繰入額	66,744	役員退職引当金繰入額	31,094	退職給付費用	39,344	貸倒引当金繰入額	21,334	建物・構築物	15,616千円	機械・運搬具・工具器具備品	8	計	15,625
役員報酬	339,805千円																																						
従業員給与手当	1,072,392																																						
賞与引当金繰入額	52,610																																						
役員退職引当金繰入額	9,545																																						
退職給付費用	38,271																																						
貸倒引当金繰入額	17,001																																						
建物・構築物	11,337千円																																						
機械・運搬具・工具器具備品	1,943																																						
計	13,281																																						
建物・構築物	5,430千円																																						
役員報酬	316,736千円																																						
従業員給与手当	1,103,513																																						
賞与引当金繰入額	66,744																																						
役員退職引当金繰入額	31,094																																						
退職給付費用	39,344																																						
貸倒引当金繰入額	21,334																																						
建物・構築物	15,616千円																																						
機械・運搬具・工具器具備品	8																																						
計	15,625																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

1.発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,409,000	—	—	8,409,000

2.自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	179,227	113	—	179,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 113 株は単元未満株式の買取によるものであります。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 9 月 26 日 定時株主総会	普通株式	24,689 千円	利益剰余金	3 円	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 27 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 9 月 25 日 定時株主総会	普通株式	24,688 千円	利益剰余金	3 円	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 9 月 26 日

当連結会計年度(自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

1.発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,409,000	—	—	8,409,000

2.自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	179,340	881	—	180,221

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 881 株は単元未満株式の買取によるものであります。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 9 月 25 日 定時株主総会	普通株式	24,688 千円	利益剰余金	3 円	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 9 月 26 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日〕	当連結会計年度 〔自平成 19 年 7 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日〕																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成 19 年 6 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,076,849千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">△33,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,043,147</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,076,849千円	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金、定期積金	△33,702	現金及び現金同等物	2,043,147	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成 20 年 6 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,855,875千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">△35,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,819,954</td> </tr> </table>	現金預金勘定	3,855,875千円	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金、定期積金	△35,920	現金及び現金同等物	3,819,954						
現金預金勘定	2,076,849千円																		
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金、定期積金	△33,702																		
現金及び現金同等物	2,043,147																		
現金預金勘定	3,855,875千円																		
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金、定期積金	△35,920																		
現金及び現金同等物	3,819,954																		
<p>2. 事業譲渡により減少した資産の主な内訳 (株)ZTV (平成 19 年 2 月 1 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">603,036千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">366,769</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">18,193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	603,036千円	無形固定資産	366,769	投資その他の資産	18,193	合計	988,000	<p>2. _____</p>										
有形固定資産	603,036千円																		
無形固定資産	366,769																		
投資その他の資産	18,193																		
合計	988,000																		
<p>3. _____</p>	<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに滋賀ケーブルネットワーク㈱、近江八幡ケーブルネットワーク㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに滋賀ケーブルネットワーク㈱、近江八幡ケーブルネットワーク㈱の株式の取得価額と滋賀ケーブルネットワーク㈱、近江八幡ケーブルネットワーク㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 なお、滋賀ケーブルネットワーク㈱は平成 20 年 1 月 1 日に合併により消滅しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,015,051千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,390,404</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,587,315</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,711,768</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,253,835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△367,400</td> </tr> <tr> <td>株式取得額</td> <td style="text-align: right;">2,659,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△734,353</td> </tr> <tr> <td>差引:取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,925,414</td> </tr> </table>	流動資産	1,015,051千円	固定資産	3,390,404	のれん	1,587,315	流動負債	△1,711,768	固定負債	△1,253,835	少数株主持分	△367,400	株式取得額	2,659,768	現金及び現金同等物	△734,353	差引:取得のための支出	1,925,414
流動資産	1,015,051千円																		
固定資産	3,390,404																		
のれん	1,587,315																		
流動負債	△1,711,768																		
固定負債	△1,253,835																		
少数株主持分	△367,400																		
株式取得額	2,659,768																		
現金及び現金同等物	△734,353																		
差引:取得のための支出	1,925,414																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19 年 6 月 30 日現在)

(単位: 千円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,428,970	2,239,591	810,620
債 券			
国債・地方債等	10,180	10,192	12
社 債	27,966	31,425	3,458
そ の 他	45,346	64,933	19,586
そ の 他	—	—	—
小 計	1,512,463	2,346,141	833,677
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	636,123	567,067	△69,056
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	636,123	567,067	△69,056
合 計	2,148,587	2,913,208	764,621

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
391,144	30,671	84

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 19 年 6 月 30 日現在)

(単位: 千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	157,875

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成 19 年 6 月 30 日現在)

(単位: 千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	—	10,192	—	—
社 債	10,020	21,405	—	—
そ の 他	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	10,020	31,597	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 20 年 6 月 30 日現在)

(単位: 千円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,128,747	1,515,327	386,579
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	28,694	28,831	137
そ の 他	—	—	—
小 計	1,157,442	1,544,159	386,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	923,399	769,266	△154,132
債 券			
国債・地方債等	10,180	10,168	△12
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	11,246	10,940	△306
小 計	944,826	790,375	△154,450
合 計	2,102,268	2,334,534	232,266

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
213,088	19,736	200

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 19 年 6 月 30 日現在)

(単位: 千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	110,614

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成 20 年 6 月 30 日現在)

(単位: 千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	—	10,168	—	—
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	—	10,168	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) 及び
当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株ZTV 有線テレビジョン放送業及び電気通信事業 (存続会社)

滋賀ケーブルネットワーク(株) 有線テレビジョン放送業及び電気通信事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

株ZTV

(4) 取引の目的を含む取引概要

滋賀県内において更に強靱かつ広域にわたるケーブルテレビ網を作りそれを活用することにより、積極的かつ効果的な営業施策の展開が可能になるとともに、それぞれが持つ事業の重複する部分を統合することにより、経費の削減やノウハウを共有することによる業務効率の向上等を目的とし、株ZTVを存続会社として、滋賀ケーブルネットワーク(株)を吸収合併いたしました。なお、滋賀ケーブルネットワーク(株)は株ZTVの完全子会社であったため、新株式の発行は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成 19 年 11 月 15 日 企業会計基準適用指針第 10 号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、のれんについては、当事業年度より 20 年で均等償却しております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成 19 年 6 月 30 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 6 月 30 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	52,688 千円	61,066 千円
完成工事補償引当金	8,347	4,401
工事損失引当金	11,730	12,821
退職給付引当金	128,923	132,009
役員退職引当金	138,755	196,814
デジタル化対策費引当金	145,162	174,303
販売用不動産評価損	198,179	198,827
繰越欠損金	474,363	467,565
固定資産未実現利益	141,160	141,708
棚卸資産未実現利益	68,870	98,151
有価証券評価損	116,710	99,541
ゴルフ会員権評価損	6,800	6,713
未収補助金	13,652	—
その他	206,768	529,141
繰延税金資産小計	1,712,111	2,123,065
評価性引当額	△1,170,672	△1,212,726
繰延税金資産合計	541,438	910,339
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△306,613	△100,940
その他	△1,538	△6,938
繰延税金負債合計	△308,152	△107,879
繰延税金資産の純額	233,286	802,460
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.1 %	40.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.4
住民税均等割等	1.3	1.2
評価性引当額の増減	3.5	1.3
合併によるスケジューリング不能な一時差異等	—	△24.6
その他	△0.3	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	17.2

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	建設事業	開発事業	放送通信事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,894,875	1,514,900	7,406,004	27,815,780	—	27,815,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,725	255,276	1,783	312,784	(312,784)	—
計	18,950,600	1,770,176	7,407,787	28,128,565	(312,784)	27,815,780
営業費用	18,709,516	1,571,952	6,074,273	26,355,742	44,949	26,400,691
営業利益	241,084	198,224	1,333,514	1,772,822	(357,733)	1,415,088
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	9,572,613	14,773,118	12,441,388	36,787,119	2,268,530	39,055,650
減 価 償 却 費	45,787	34,949	1,688,153	1,768,890	—	1,768,890
資 本 的 支 出	69,658	7,547	920,995	998,201	—	998,201

当連結会計年度 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	建設事業	開発事業	放送通信事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,289,318	2,272,612	8,415,658	28,977,588	—	28,977,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	371,753	26,658	1,776	400,188	(400,188)	—
計	18,661,071	2,299,270	8,417,435	29,377,777	(400,188)	28,977,588
営業費用	18,482,919	1,938,792	7,101,017	27,522,728	(67,299)	27,455,429
営業利益	178,152	360,477	1,316,418	1,855,048	(332,888)	1,522,159
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	11,723,291	13,779,565	17,732,547	43,235,404	1,427,184	44,662,588
減 価 償 却 費	41,193	33,586	1,860,659	1,935,439	—	1,935,439
資 本 的 支 出	10,590	—	1,258,171	1,268,761	—	1,268,761

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容

建 設 事 業 … 土木、建築その他建設工事全般に関する事業

開 発 事 業 … 不動産の売買、賃貸、仲介及び宅地開発に関する事業並びに山林事業全般に関する事業

放 送 通 信 事 業 … 有線テレビ放送及びインターネット接続サービス全般に関する事業

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 384,868 千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 322,226 千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,246,697千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,695,184千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当該 会社の子 会社を含 む)	中井 土木 (株)	三重県 松阪市	30,000	総合 建設業	(被所有) 直接0.2	兼任 1人	建設 工事の 受発注	営業 取引	外注 工事の 受注	58,900	—	—
								営業 取引	外注 工事の 発注	53,623	立替未収 入金	500
											支払手形	4,917
											工事 未払金	464
	中井 重機 (有)	三重県 松阪市	3,000	建設業	—	—	建設 工事の 発注	営業 取引	外注 工事の 発注	53,193	立替未収 入金	2,655
											工事 未払金	35,332
	鈴定 燃料 (株)	三重県 松阪市	10,000	小売業	—	—	建設 工事の 受注	営業 取引	営業所 等の 受注	19,020	完成工事 未収入金	3,696
燃料等 の購入							営業 取引	燃料等 の購入	2,953	工事 未払金	87	
										未払金	187	

(注) 1. 中井土木(株)は当社監査役中井均が議決権の過半数を所有しております。
 2. 中井重機(有)は中井土木(株)の子会社であります。
 3. 鈴定燃料(株)は当社監査役鈴木陸男及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
 4. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。
 5. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 工事の受注については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、一件毎交渉の上、請負契約を締結しており、一般取引先と同様の方法で決定しております。
 中井土木(株)、中井重機(有)に対する外注工事の発注については、複数の会社から見積を入手し、一件毎交渉の上、下請契約を締結しており、一般取引先と同様の方法で決定しております。
 鈴定燃料(株)からの燃料等の購入価格については、一般取引先と同様の方法で決定しております。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当該 会社の子 会社を含 む)	鈴定 燃料 (株)	三重県 松阪市	10,000	小売業	—	兼任 1人	建設 工事の 受注	営業 取引	営業所 等の 受注	3,609	完成工事 未収入金	3,360
							燃料等 の購入	営業 取引	燃料等 の購入	3,646	支払手形	563
										未払金	137	

(注) 1. 鈴定燃料(株)は当社監査役鈴木陸男及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 工事の受注については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、一件毎交渉の上、請負契約を締結しており、一般取引先と同様の方法で決定しております。
 鈴定燃料(株)からの燃料等の購入価格については、一般取引先と同様の方法で決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成18年7月1日 至平成19年6月30日〕		当連結会計年度 〔自平成19年7月1日 至平成20年6月30日〕	
1株当たり純資産額	1,421.93 円	1株当たり純資産額	1,422.79 円
1株当たり当期純利益	29.79 円	1株当たり当期純利益	42.64 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成18年7月1日 至平成19年6月30日〕	当連結会計年度 〔自平成19年7月1日 至平成20年6月30日〕
当期純利益 (千円)	245,140	350,890
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	245,140	350,890
期中平均株式数 (株)	8,229,703	8,229,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額を算定に含めなかった潜在 株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 受注・売上高

(1) 受注高

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成18年7月1日 至平成19年6月30日〕	〔自平成19年7月1日 至平成20年6月30日〕
建設事業	18,185 (100.0%)	14,665 (100.0%)
開発事業	— (—%)	— (—%)
放送通信事業	— (—%)	— (—%)
合 計	18,185 (100.0%)	14,665 (100.0%)

(2) 売上高

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成18年7月1日 至平成19年6月30日〕	〔自平成19年7月1日 至平成20年6月30日〕
建設事業	18,894 (67.9%)	18,289 (63.1%)
開発事業	1,514 (5.5%)	2,272 (7.9%)
放送通信事業	7,406 (26.6%)	8,415 (29.0%)
合 計	27,815 (100.0%)	28,977 (100.0%)

6. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【資産の部】		%		%	
I. 流動資産					
1 現金預金	364,139		1,795,089		1,430,950
2 受取手形	23,060		597,292		574,232
3 完成工事未収入金	2,366,734		3,213,227		846,493
4 有価証券	10,020		—		△10,020
5 未成工事支出金	1,370,445		1,249,417		△121,027
6 不動産事業支出金	45		—		△45
7 販売用立木	2,097,719		2,123,898		26,178
8 販売用不動産	1,964,468		979,759		△984,709
9 材料貯蔵品	10,392		7,193		△3,199
10 短期貸付金	70,000		10,000		60,000
11 前払費用	10,847		22,020		11,173
12 未収入金	241,296		69,891		△171,404
13 繰延税金資産	64,953		41,704		△23,249
14 その他流動資産	20,701		22,506		1,805
貸倒引当金	△300		△5,400		△5,100
流動資産合計	8,614,524	47.9	10,126,601	54.1	1,512,076
II. 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	1,747,490		1,748,910		1,420
(2)構築物	59,064		56,500		△2,563
(3)機械及び装置	134,457		134,457		—
(4)車輛運搬具	38,194		38,194		—
(5)工具器具・備品	422,791		410,857		△11,933
(6)土地	1,688,194		1,688,194		—
減価償却累計額	△1,617,862		△1,649,447		31,584
有形固定資産合計	2,472,330	13.8	2,427,667	13.0	△44,662
2 無形固定資産					
(1)借地権	5,140		5,140		—
(2)ソフトウェア	599		425		△174
(3)その他無形固定資産	9,776		9,776		—
無形固定資産合計	15,516	0.1	15,342	0.1	△174
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2,874,088		2,307,456		△566,632
(2)関係会社株式	1,923,801		1,918,564		△5,237
(3)出資金	9,010		9,010		—
(4)長期貸付金	4,413		2,750		△1,663
(5)従業員長期貸付金	6,905		3,520		△3,385
(6)長期未収入金	1,698,414		1,576,221		△122,193
(7)長期前払費用	16,394		9,480		△6,914
(8)保険積立金	128,537		87,206		△41,331
(9)差入保証金	100,851		100,848		△2
(10)破産更生債権等	19,500		19,500		—
(11)その他投資その他の資産	111,250		131,064		19,813
貸倒引当金	△23,809		△25,592		△1,783
投資その他の資産合計	6,869,358	38.2	6,140,029	32.8	△729,328
固定資産合計	9,357,204	52.1	8,583,039	45.9	△774,165
資産合計	17,971,729	100.0	18,709,640	100.0	737,910

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【負債の部】		%		%	
I. 流動負債					
1 支払手形	1,638,900		1,954,686		315,786
2 工事未払金	903,417		1,199,086		295,668
3 短期借入金	2,750,000		3,500,000		750,000
4 未払金	29,316		24,132		△5,184
5 未払法人税等	12,859		13,712		852
6 未払消費税等	43,006		77,730		34,723
7 未成工事受入金	936,726		790,814		△145,912
8 預り金	62,729		67,646		4,916
9 前受収益	1,316		1,170		△146
10 完成工事補償引当金	11,000		12,000		1,000
11 工事損失引当金	11,553		4,128		△7,425
12 賞与引当金	42,200		40,800		△1,400
13 その他流動負債	5,574		6,220		646
流動負債合計	6,448,600	35.9	7,692,127	41.1	1,248,526
II. 固定負債					
1 退職給付引当金	272,352		261,017		△11,334
2 長期未払金	346,022		337,483		△8,539
3 繰延税金負債	289,353		90,965		△198,387
4 その他固定負債	5,651		6,868		1,216
固定負債合計	913,379	5.1	696,334	3.7	△217,045
負債合計	7,361,980	41.0	8,388,461	44.8	1,026,481
【純資産の部】					
I. 株主資本					
1 資本金	1,663,000	9.2	1,663,000	8.8	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,067,840		2,067,840		—
資本剰余金合計	2,067,840	11.5	2,067,840	11.1	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	209,000		209,000		—
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金	80,000		80,000		—
別途積立金	6,270,000		6,270,000		—
繰越利益剰余金	21,589		47,046		25,456
利益剰余金合計	6,580,589	36.6	6,606,046	35.3	25,456
4 自己株式	△133,918	△0.7	△134,556	△0.7	△638
株主資本合計	10,177,511	56.6	10,202,329	54.5	24,818
II. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	432,237	2.4	118,848	0.7	△313,388
評価・換算差額等合計	432,237	2.4	118,848	0.7	△313,388
純資産合計	10,609,749	59.0	10,321,178	55.2	△288,570
負債純資産合計	17,971,729	100.0	18,709,640	100.0	737,910

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成18年7月1日 至平成19年6月30日〕		当事業年度 〔自平成19年7月1日 至平成20年6月30日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I. 売 上 高	13,863,336	100.0	14,728,809	100.0	865,472
1 完成工事高	13,404,410		13,075,105		△329,304
2 兼業事業売上高	458,925		1,653,703		1,194,777
II. 売上原価	13,078,913	94.3	13,670,217	92.8	591,304
1 完成工事原価	12,676,691		12,407,076		△269,614
2 兼業事業売上原価	402,222		1,263,141		860,918
売上総利益	784,422	5.7	1,058,591	7.2	274,168
完成工事総利益	727,719		668,028		△59,690
兼業事業総利益	56,703		390,562		333,859
III. 販売費及び一般管理費	1,053,704	7.6	1,045,411	7.1	△8,292
営業利益又は営業損失(△)	△269,281	△1.9	13,179	0.1	282,461
IV. 営業外収益	158,571	1.1	133,783	0.9	△24,787
1 受取利息	2,939		1,907		△1,032
2 有価証券利息	756		746		△10
3 受取配当金	55,103		54,320		△783
4 地代家賃収入	67,016		62,598		△4,417
5 雑収入	32,754		14,210		△18,544
V. 営業外費用	50,670	0.4	53,330	0.4	2,660
1 支払利息	41,999		47,673		5,673
2 立木圧縮損	2,575		899		△1,675
3 雑支出	6,095		4,757		△1,337
経常利益又は経常損失(△)	△161,380	△1.2	93,632	0.6	255,013
VI. 特別利益	30,898	0.2	20,505	0.1	△10,393
1 投資有価証券売却益	30,671		20,278		△10,393
2 貸倒引当金戻入	226		226		—
VII. 特別損失	16,342	0.1	33,926	0.2	17,583
1 投資有価証券評価損	6,656		26,286		19,629
2 その他特別損失	9,685		7,640		△2,045
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△146,824	△1.1	80,211	0.5	227,036
法人税、住民税及び事業税	8,194	0.0	6,808	0.0	△1,386
法人税等調整額	14,436	0.1	23,258	0.1	8,822
当期純利益又は当期純損失(△)	△169,455	△1.2	50,145	0.4	219,601

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
					その他利益剰余金			
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 6 月 30 日残高	1,663,000	2,067,840	2,067,840	209,000	80,000	6,270,000	215,734	6,774,734
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△24,689	△24,689
別途積立金の取崩								
当期純損失							△169,455	△169,455
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中変動額合計							△194,144	△194,144
平成 19 年 6 月 30 日残高	1,663,000	2,067,840	2,067,840	209,000	80,000	6,270,000	21,589	6,580,589

(単位: 千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 6 月 30 日残高	△133,856	10,371,718	369,711	369,711	10,741,430
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△24,689			△24,689
別途積立金の取崩					
当期純損失		△169,455			△169,455
自己株式の取得	△61	△61			△61
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			62,526	62,526	62,526
事業年度中変動額合計	△61	△194,206	62,526	62,526	△131,680
平成 19 年 6 月 30 日残高	△133,918	10,177,511	432,237	432,237	10,609,749

当事業年度 (自平成 19 年 7 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
					その他利益剰余金			
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 19 年 6 月 30 日残高	1,663,000	2,067,840	2,067,840	209,000	80,000	6,270,000	21,589	6,580,589
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△24,688	△24,688
別途積立金の取崩								
当期純利益							50,145	50,145
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中変動額合計							25,456	25,456
平成 20 年 6 月 30 日残高	1,663,000	2,067,840	2,067,840	209,000	80,000	6,270,000	47,046	6,606,046

(単位: 千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 6 月 30 日残高	△133,918	10,177,511	432,237	432,237	10,609,749
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△24,688			△24,688
別途積立金の取崩					
当期純利益		50,145			50,145
自己株式の取得	△638	△638			△638
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△313,388	△313,388	△313,388
事業年度中変動額合計	△638	24,818	△313,388	△313,388	△288,570
平成 20 年 6 月 30 日残高	△134,556	10,202,329	118,848	118,848	10,321,178

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱せる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法によっております。

不動産事業支出金 …………… 個別法による原価法によっております。

販売用立木 …………… 総平均法による原価法によっております。

販売用不動産 …………… 個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物10～65年であります。

（追加情報）

固定資産の減価償却の方法

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,234千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(2) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額が3億円以上)については工事進行基準によっており、その完成工事高は2,247,148千円であります。

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前事業年度 〔自平成18年7月1日 至平成19年6月30日〕	当事業年度 〔自平成19年7月1日 至平成20年6月30日〕
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 19 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 20 年 6 月 30 日)																				
<p>1. 下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、津地方法務局に供託しております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 10,192千円</p> <p>また下記の資産は短期借入金 600,000 千円、保証債務 400,000 千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">416,220千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">209,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,784</td> </tr> </table>	建 物	416,220千円	土 地	209,564	計	625,784	<p>1. 下記の資産は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、津地方法務局に供託しております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 10,168千円</p> <p>また下記の資産は短期借入金 600,000 千円、保証債務 400,000 千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">398,227千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">209,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,791</td> </tr> </table>	建 物	398,227千円	土 地	209,564	計	607,791								
建 物	416,220千円																				
土 地	209,564																				
計	625,784																				
建 物	398,227千円																				
土 地	209,564																				
計	607,791																				
<p>2. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)日建エンジニアリングサービスの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">264,250千円</td> </tr> <tr> <td>(株) Z T V の 銀 行 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,278,200</td> </tr> <tr> <td>日の出開発(株)の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">6,627,400</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">三重中央アスコ(株)の銀行借入金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,975</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,172,825</td> </tr> </table> <p>三重中央アスコ(株)に対する保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>	(株)日建エンジニアリングサービスの銀行借入金	264,250千円	(株) Z T V の 銀 行 借 入 金	2,278,200	日の出開発(株)の銀行借入金	6,627,400	三重中央アスコ(株)の銀行借入金	2,975	計	9,172,825	<p>2. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)日建エンジニアリングサービスの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">195,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株) Z T V の 銀 行 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,988,950</td> </tr> <tr> <td>日の出開発(株)の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">6,316,400</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">三重中央アスコ(株)の銀行借入金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,500,987</td> </tr> </table> <p>三重中央アスコ(株)に対する保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>	(株)日建エンジニアリングサービスの銀行借入金	195,000千円	(株) Z T V の 銀 行 借 入 金	2,988,950	日の出開発(株)の銀行借入金	6,316,400	三重中央アスコ(株)の銀行借入金	637	計	9,500,987
(株)日建エンジニアリングサービスの銀行借入金	264,250千円																				
(株) Z T V の 銀 行 借 入 金	2,278,200																				
日の出開発(株)の銀行借入金	6,627,400																				
三重中央アスコ(株)の銀行借入金	2,975																				
計	9,172,825																				
(株)日建エンジニアリングサービスの銀行借入金	195,000千円																				
(株) Z T V の 銀 行 借 入 金	2,988,950																				
日の出開発(株)の銀行借入金	6,316,400																				
三重中央アスコ(株)の銀行借入金	637																				
計	9,500,987																				
<p>3. 当事業年度末日満期手形の処理</p> <p>当事業年度末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> </table>	支払手形	1,300千円	<p>3. _____</p>																		
支払手形	1,300千円																				
<p>4. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">914,751千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	914,751千円	<p>4. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,196,578千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	1,196,578千円																
完成工事未収入金	914,751千円																				
完成工事未収入金	1,196,578千円																				
<p>5. 販売用立木の取得価額は、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳がされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">83,999千円</td> </tr> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">2,575</td> </tr> </table>	圧縮記帳累計額	83,999千円	当期圧縮記帳額	2,575	<p>5. 販売用立木の取得価額は、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳がされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">84,899千円</td> </tr> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> </table>	圧縮記帳累計額	84,899千円	当期圧縮記帳額	899												
圧縮記帳累計額	83,999千円																				
当期圧縮記帳額	2,575																				
圧縮記帳累計額	84,899千円																				
当期圧縮記帳額	899																				

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自平成18年7月1日 至平成19年6月30日〕	当事業年度 〔自平成19年7月1日 至平成20年6月30日〕
1. 関係会社との取引	1. 関係会社との取引
受取配当金 25,718千円	受取配当金 25,474千円
地代家賃収入 13,399	地代家賃収入 14,109
雑収入 5,772	雑収入 1,322
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
役員報酬 155,298千円	役員報酬 109,022千円
従業員給与手当 399,352	従業員給与手当 388,746
賞与引当金繰入額 13,100	賞与引当金繰入額 13,600
役員退職引当金繰入額 4,786	役員退職引当金繰入額 —
法定福利費 95,263	法定福利費 91,751
通信交通費 40,094	通信交通費 35,447
租税公課 62,694	租税公課 114,396
減価償却費 39,276	減価償却費 38,601

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	179,227	113	—	179,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 113 株は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	179,340	881	—	180,221

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 881 株は単元未満株式の買取によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日) 及び当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成 19 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 20 年 6 月 30 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	16,922千円	16,360千円
完成工事補償引当金	4,411	4,812
工事損失引当金	4,632	1,655
貸倒引当金	4,110	5,423
未払事業税否認	2,002	2,750
退職給付引当金	109,213	104,668
役員退職引当金	138,755	135,330
販売用不動産評価損	196,021	198,827
繰越欠損金	443,319	440,154
有価証券評価損	97,503	88,454
ゴルフ会員権評価損	3,793	3,706
工事進行基準による完成工事高計上	17,340	17,774
その他	42,423	29,261
繰延税金資産小計	1,080,448	1,049,178
評価性引当額	△1,015,486	△1,007,474
繰延税金資産合計	64,962	41,704
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△289,361	△90,965
繰延税金負債合計	△289,361	△90,965
繰延税金資産の純額	△224,399	△49,261
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.1 %	40.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.8	15.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2	△16.5
住民税均等割等	△5.6	8.5
評価性引当額の増減	△48.4	△10.0
その他	△2.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.4	37.5

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔自平成18年7月1日 至平成19年6月30日〕		当事業年度 〔自平成19年7月1日 至平成20年6月30日〕	
1株当たり純資産額	1,289.21円	1株当たり純資産額	1,254.28円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△20.59円	1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	6.09円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1株当たり当期純損 失であり、また潜在株 式が存在しないため 記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しな いため記載してあり ません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成18年7月1日 至平成19年6月30日〕	当事業年度 〔自平成19年7月1日 至平成20年6月30日〕
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△169,455	50,145
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△169,455	50,145
期中平均株式数 (株)	8,229,703	8,229,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

7. 役員の変動 (平成 20 年 9 月 26 日付)

1. その他役員の変動

退任予定監査役

中 井 均 (社外監査役)

以 上